

## 関係省庁ヒアリング 質疑概要

日 付：令和5年11月10日（金）13時00分～14時50分

場 所：合同庁舎8号館4階409会議室

委 員：臼田委員（ウェブ）、戸田委員（ウェブ）、中村委員（ウェブ）

省庁側：国土交通省水管理・国土保全局・河川計画課

〃 港湾局計画課

〃 気象庁総務部企画課

〃 国土地理院測地観測センター

### ○No. 1-1 流域治水対策（河川）

（戸田委員）

- ・河川や砂防、港湾については、中長期の目標年度が令和7年度以降も20年以上ある。対策の加速化の効果・必要性を上手く伝えていく工夫を。例えば、気候変動を踏まえると、今すぐにでも加速化していく必要があるといった説明を加えるなど。

（国交省）

- ・整備の目標を順次、2℃上昇のシナリオを活用して見直し中。
- ・現在、長期計画の見直しは進んでいる一方で、短期の事業計画の見直しは、進めているものの見直しが出来ていないところも多い。また、5か年加速化対策の目標は、気候変動に関する近年の動きより前に設定した。
- ・長期的な目標のみならず、短期的な事業計画についても検討する必要あり。治水の安全度が上がっているのか否かといったところも検討しなければならない。

（戸田委員）

- ・気候変動がある中、河川のように長期的な事業は確かに難しいところ。アウトプットとアウトカムを上手く見せることが出来るようになれば。

（臼田委員）

- ・流域治水については、上流の山林や農地を含めて、他機関との連携を考えていく必要がある。
- ・今の段階と今後とで、どこまでの気候変動に対応することとしているのか。

（国交省）

- ・流域治水の概念は、河川、砂防、林野、田んぼ、下水道、内水対策などを含む。

土地利用規制や土地利用誘導も総合的に取り組む方針。

- ・現場では、多くの関係者が集まって流域治水プロジェクトという計画を作っており、警戒避難体制の整備なども含め幅広く取り組んでいる。
- ・本省レベルでも関係省庁連絡会議や、関係省庁で施策集を作成するなど、現場のプロジェクトが円滑に進むよう支援している。
- ・気候変動の影響への対応については、現状はまだ、戦後最大洪水等実際に発生した事象が河川整備の目標。
- ・今後は、過去の洪水だけでなく、将来起こる可能性のある洪水も念頭に計画の見直しを行う必要あり。

(臼田委員)

- ・今後、気候変動を考慮した対応へと見直したことによって、達成年度が後ろ倒しになっても、その見直しは非常に価値が高い。

(中村委員)

- ・人口密度が高い場所では、気候変動を踏まえた河川整備計画の見直しを進めている一方で、河川の掘削や施設整備を同時並行で進めている。気候変動で検討を進めていることと、現場の動きが、全体として上手く説明できるようになって欲しい。
- ・気候変動を取り込んだKPIについては、着実に検討を進めて欲しい。
- ・流域治水について、2020年に法案ができ、その後も、関連法案でグリーンインフラや生態系ネットワークが明記されているが、まだこれらに関するKPIが出来ていない。検討を進めて欲しい。

(国交省)

- ・気候変動の影響により、河道の大規模改変や流域の改変も検討する必要が出てくる。
- ・環境の面においては、ネイチャーポジティブは導入していく必要がある。国土強靱化のKPIとするには、通常のKPI以上に頭をひねる必要あり。防災だけでなく、バランスを取りながら実施するのが河川事業。引き続き、多面的にご指導いただきたい。

(戸田委員)

- ・気候変動への適応は、目標外力を上げて対応するのも気候変動への適応。
- ・今の気候変動シナリオの2℃上昇は低位のシナリオ。5年、10年、20年先において、対策がそもそも遅れていると、適応していくことは難しい。対策を加速化して取り組むこと自体が、適応策と考えることも大切。

### ○No. 1-3 流域治水対策（砂防）

（臼田委員）

- ・砂防の効果発現事例で、豪雨の際に結果が出せたことはすばらしい。
- ・このような強靱化の取組の成果について、情報発信を続けて欲しい。

### ○No. 6 港湾における津波対策

（戸田委員）

- ・中長期の目標年度が令和7年度以降も20年以上ある。対策の加速化の説明については、もうひと工夫あったほうが良い。

（国交省）

- ・KPIのカウントについては、防波堤の整備の完了、津波避難施設の整備の完了等の施設整備とリンクしている。
- ・どういう効果をもたらされるか、地域別に見たときにどうかなど、色々な切り口で説明の仕方も考える必要がある。引き続き検討したい。

（戸田委員）

- ・事業の進捗に応じて、シミュレーションなどにより予測して見せる方法が必要。事業の達成年度と被害の低減効果の予測を示さないと、いつ、どのような効果があるのか読み取りにくい。

（国交省）

- ・効果の示し方について、高知港の例では、完成した際の浸水面積の減少を示している。完成時だけでなく、途中段階でも何かしら示せると良いと思うが、ご指摘を踏まえて検討したい。

### ○No. 113 線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策

（戸田委員）

- ・進捗管理が難しいのは理解するが、成果の発表件数が高度化につながっているのか理解しにくい。
- ・KPIの設定について適中率を設定することは難しいかも知れないが、見逃し率の目標を設定するなど、情報の高度化と関連するKPIを検討すると良い。

(気象庁)

- ・台風予報の進路予測など情報の提供形式が決まっている場合は、指標がしっかり定まっている。
- ・線状降水帯については、令和3年から取組を始めて、令和4年から半日前の予測を始めた段階で、現状としてまだ出発点の段階。
- ・今は予測精度の向上を、情報の高度化に反映していく段階であり、情報の高度化を示すことが分かりやすい指標と考えたところ。

(戸田委員)

- ・線状降水帯は、現状として始まったばかりというのは理解するが、今後、進めていく中で、なんらかの方法で情報の高度化をKPIに置けるように事業が進むことを期待する。

(気象庁)

- ・令和11年を迎えた後、情報の形づくりが固まってきたら、新しい指標になっていくのかも知れない。

(臼田委員)

- ・線状降水帯について、内閣府科技のSIPの5年間の研究が、昨年区切りが完了した。その成果は、この事業にどのような効果をもたらしたのか。

(気象庁)

- ・SIPの研究者とは対話を行い、研究から運用に持っていくところで検討した。
- ・大変助かったのは、線状降水帯の定義の仕方。SIPでの定義を参考にした。

(中村委員)

- ・線状降水帯について、取組内容や進捗が上手く表現できるKPIはどのようなものか、もっと練った方が良い。
- ・適中率、見逃し率の成果についても、進捗が伝わる指標があると良い。

(気象庁)

- ・KPIについては、分かりにくいという指摘もあり、今後、検討していく。
- ・線状降水帯予測の社会への貢献という点では、情報を出した後、自治体には振り返りなどを通じてレビューを行っている。今はまだ取りまとまっていないが、半日前の予測は、自治体の体制づくりに貢献しており、事前の準備に活用されていると認識。

(中村委員)

- ・ K P I については、進捗状況を管理する指標として、国民が見たときに分かりやすい形にしていくことが大切。外部に見せたときにどう見られるかも意識して、検討して欲しい。

## ○No. 118 地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策

(戸田委員)

- ・ K P I について、ある数値を維持するものや、ゼロからいきなり 100%になるものがある。これらは年度もしくは数年単位で進捗を管理する上では、把握しづらい。年度ごとに進捗が分かるものを組み合わせると良い。

(気象庁)

- ・ 地震・津波については、津波警報等の「発表まで 3 分」を維持することが大切と考えている。これ以上短くすることが技術的に困難と思われるところで 3 分を設定している。また、情報提供の K P I は、新たな情報提供をイメージして設定している。

(臼田委員)

- ・ 「3 分」についてはより短縮を目指して、地震が起こる地域や地震のタイプによって K P I を設定する方法もあり得る。
- ・ 津波に関する情報提供の高度化の取組は、どのような内容を想定しているのか。

(気象庁)

- ・ K P I については、なかなかいいものを生み出せていない。
- ・ 津波については、自然現象としての津波の予測について、津波の見通し等に関する情報を出すよう検討中。

(中村委員)

- ・ 「3 分」の維持は分かるが、3 分を維持することの意味について説明しないと、社会としては理解が進まない。
- ・ 指標がゼロからいきなり 100%になるのも、途中の予算がどのような形で使われたのかが分からないので、もう少し工夫したほうが良い。

(気象庁)

- ・ K P I について、分かりにくいという指摘を多くいただいた。今後、検討していく。

#### ○No. 106 電子基準点網の耐災害性強化対策

(戸田委員)

- ・ 停電の対応の7日間について、風水害以外を想定したとき、大規模地震では停電が長期化するおそれがある。何か考えていることがあれば、教えて欲しい。

(国土地理院)

- ・ 東日本大震災のときに太陽光パネルを持ち込んで観測を続けた。
- ・ 大きなバッテリーが設備に格納できないという物理的な限界もある。
- ・ 電源の対策については、より適切な対策について、引き続き検討する。

(臼田委員)

- ・ 「電子基準点網の耐災害性強化の実施箇所数」の達成目標として「延べ2千件程度」とあるが、「延べ」「程度」と記載した理由は何か。

(国土地理院)

- ・ 「延べ」は、バッテリーの改修や省電力化など、機器への対応の仕方がさまざまあるため。
- ・ 「程度」は、移設や廃止があり、数値が前後するので、そう表現している。

(中村委員)

- ・ K P I の進捗状況について、令和4年度に急に増えているがなぜか。

(国土地理院)

- ・ 令和3年度補正で予算が措置され、令和4年度に数字が出てきたため。

以上